

 プラチナ社会研究会
レガシー共創協議会

ゴールデン・スポーツイヤーズのレガシーに関する 地方自治体アンケート調査結果

【報告書】

2019年3月



調査概要

<調査目的>

以下の3点を把握することを目的に調査を実施した。

- ゴールデン・スポーツイヤーズ^(注)を契機として、自治体の実現したいレガシーについて
- ゴールデン・スポーツイヤーズを契機に、自治体が新たに行っている取組みの内容と、それを実施する上での障害、取組み継続のための工夫について。取組みをしていない自治体にはその理由について
- 海外からの事前合宿を受け入れる施設の整備・運営の実態について

注：ゴールデン・スポーツイヤーズとは、2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会、2021年関西ワールドマスターズゲームズという世界規模のスポーツ大会が日本で開催されることを指す。

<調査方法・対象>

- 調査時期：2018年11月末～2019年1月初頭
- 郵送調査
- 送付先（計407自治体。詳細は次頁参照）
- 回収数 176件
- 回収率 43.2%



調査概要

<調査対象・回収数の内訳>

	対象数	回収数
①2020年オリンピック・パラリンピック東京大会競技開催都市	35	16
②2020年オリンピック・パラリンピック東京大会ホストタウン登録自治体等	287	129
③2019年ラグビーワールドカップ競技開催都市	11	7
④2019年ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地自治体	46	21
⑤2021年ワールドマスターズゲームズ関西競技開催都市	43	16
⑥全国都道府県	47	20
計（※上記における自治体の重複を除外した件数）	407	176

注：

- ①には、競技開催のない東京都9区を含む23区すべてを対象
- ②には、③～⑤のうち、大会の事前合宿受入れと回答した自治体を含む
- ①～⑤の件数は、市区町村ベース



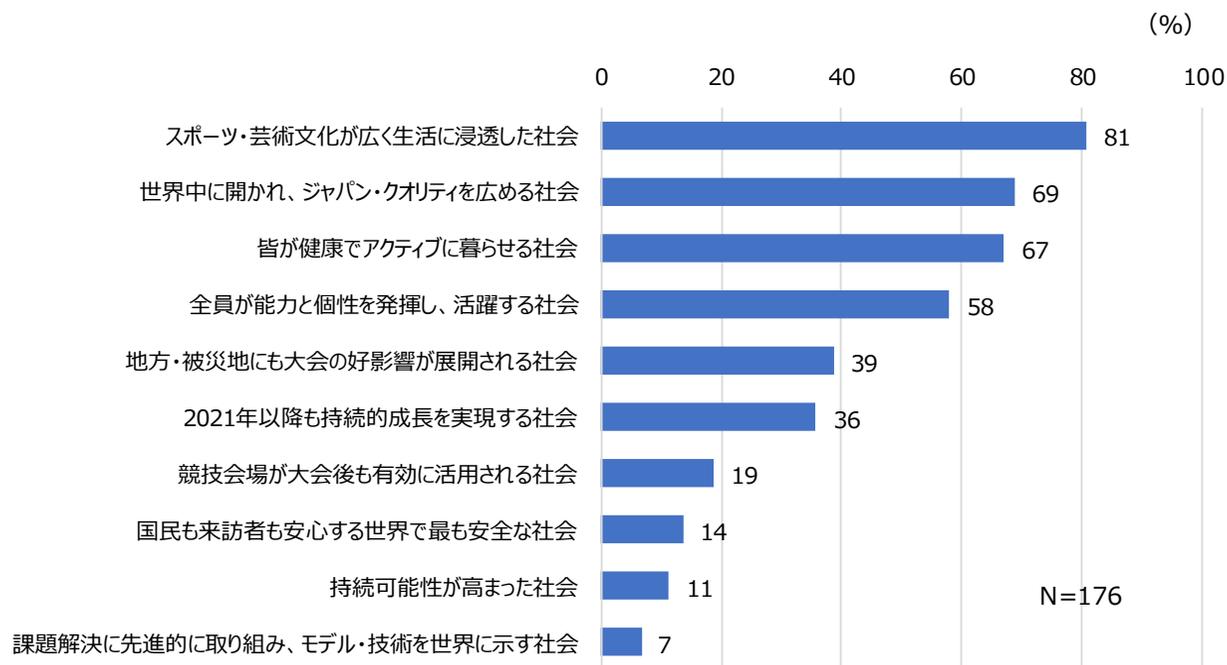
I. ゴールデン・スポーツイヤーズを契機として、 自治体の実現したい取組みについて



自治体として実現したいレガシー

問1（1）ゴールデン・スポーツイヤーズを契機に、自治体として実現したいレガシー

- 自治体として実現したいものは、スポーツ・芸術文化、観光・交流、健康・アクティブが上位。



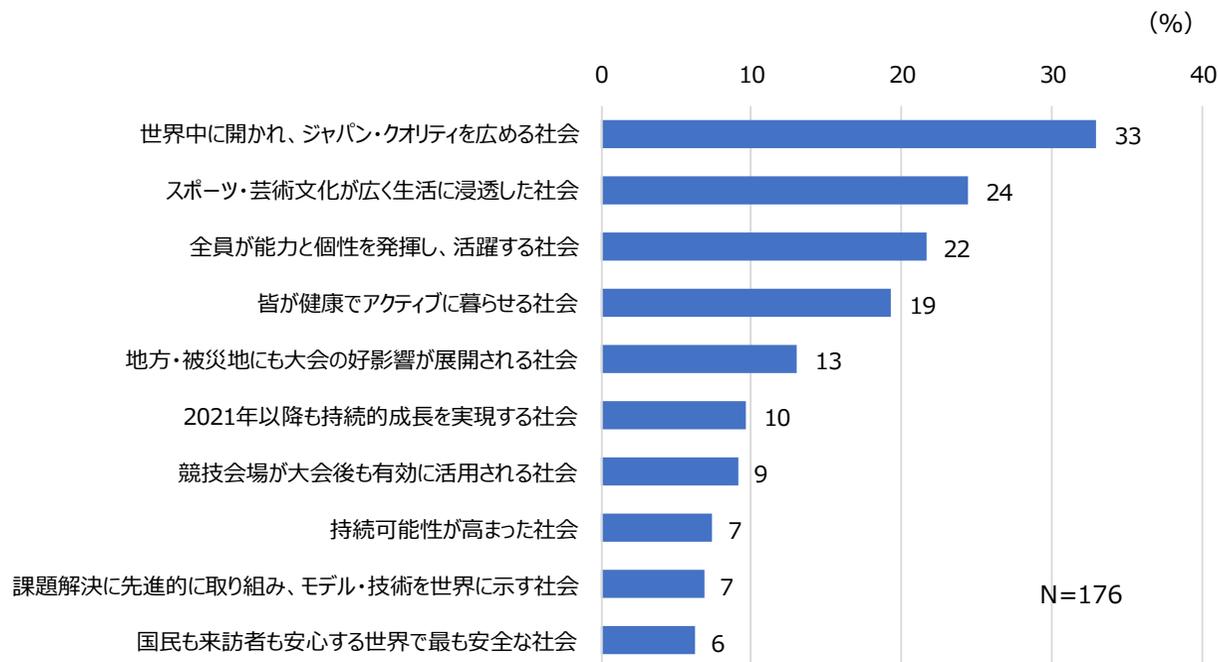
注：上記の1～10の項目の内容については、レガシー共創協議会『2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー』に関する提言（中間報告）を参照。
<https://www.mri.co.jp/opinion/legacy/201407report2.pdf>



東京大会招致決定後改善した項目

問1（2）東京大会招致決定後、自治体において改善した項目

- 東京大会の招致が決まった後に、自治体において改善したと思うものは、観光・交流、スポーツ・芸術文化、全員参加が上位。





II. ゴールデン・スポーツイヤーズを契機とした 新たな取組みについて



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組みの実施状況

問2. ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組みの実施状況

※東京大会の招致が決定した2013年9月以降に開始した取組みで下記要件に該当するもの

- 回答のあった176自治体のうち、取組みを実施している自治体は116（全体の65.9%）、取組みをしていない自治体は57（全体の32.4%）であった。

■ 必須要件

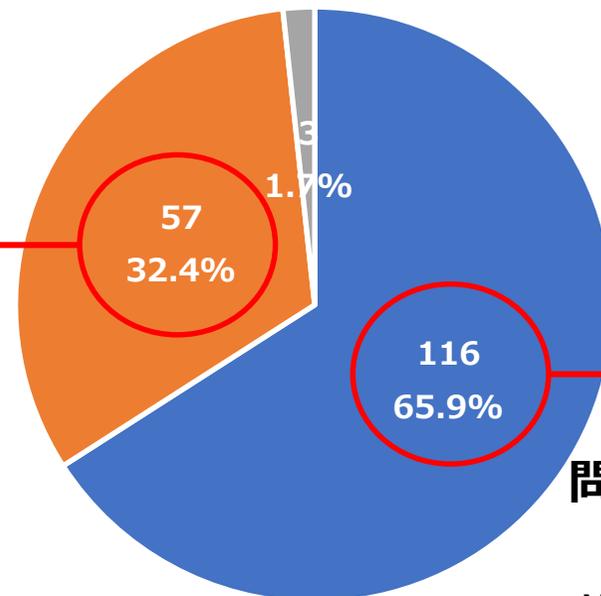
<新規性> 従来にはなかった新しく創造的な取組み

<継続性> 2020年以降も継続する取組み

<公共性> 地域や社会課題の解決を加速させる取組み

■ 任意要件

<地域性> 地域資源の活用、住民等を巻き込んだ取組み



問4. 取組みを実施していない理由

問3. 取組み事例

N=176



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

問3（1）ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み※

※新規性・継続性・公共性（+地域性）を有した取組み

- 住民等の積極的な参加や合宿受入れ国との交流活動、地域振興や国際化、新たな大会の創出・活動の継続化、パラリンピック対応を進めながら継続的な交流を図るものなどが取組みとして挙げられている（関連する好事例は次ページ以降に一部抜粋）。

地域取組みの分類	具体的内容（好事例等）
<住民のエンゲージメント、交流>	市民向け情報発信、ボランティア育成、ホームステイ、子どもたちの交流
<戦略的な地域振興>	地域資源PR、スポーツの聖地化、合宿地としての振興、地域連携
<国際化>	合宿受入れ国出身者の雇用、国内外の外国人向けPR、受入れ国チームとのスポンサー契約
<新たなスポーツ大会>	マラソン大会、サーフィン大会
<継続的交流・活動>	交流協定書の締結による相互交流等、過去からの取組の継続
<パラリンピック対応>	パラスポーツの推進、スポーツ・文化交流、SDGsとの関連付け
<復興>	震災ありがとうホストタウンとしての取組み等
<その他>	おもてなしプランの推進、キャッシュレス化等



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

問3 (1) ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み (一部抜粋。赤字化は事務局加筆)

<住民のエンゲージメント、交流>

■神奈川県藤沢市

- 市民応援団事業「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」(以下「応援団」という。)は、**市民参加型のオリンピック・パラリンピックを目指す藤沢市独自の取組**で、東京2020大会に関わりたい、応援したいという市民の気持ちを活動として表していくものです。スマホで簡単に団員登録ができ、LINE@やメールマガジンにより事務局からオリパラ関連事業等の情報を得ることができる。

■愛知県・豊田市

- ラグビーワールドカップ開催を契機に、独自にボランティア「TRY FOR ALL スタッフ」を募集・育成・運営し、活動の場を提供することで、**今後のラグビー以外でのボランティアにも積極的に参加できる体制を整備**している。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

■ 静岡県袋井市

- 海外からラグビーワールドカップを観戦に来る人を対象にしたおもてなしホームステイ

■ 埼玉県

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する選手の家族や大会関係者をゲストとして埼玉県内にホームステイでお迎えする「埼玉県版ホームステイ（仮称）」を実施します。

■ 千葉県山武市

- 山武市青少年派遣事業：市内に住所を有するか、市内の学校に通う中高生を、当市がホストタウンとなっているスリランカ民主社会主義共和国に派遣し、同国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解力及びコミュニケーション能力の育成を図る。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

<戦略的な地域振興>

【地域資源PR】

■三重県

- 東京2020大会を契機とした県産農林水産物の販路拡大を図るため、首都圏ラグジュアリーホテルや大会スポンサーと連携した三重県フェアの開催を推進するとともに、大会への食材供給を担うケータリング事業者等への戦略的なプロモーションを実施している。
- 官民一体となった東京オリパラ三重県農林水産協議会を設立し、首都圏ホテル等を対象としたマーケティング調査の実施に加え、東京2020大会を契機とした三重県農林水産品販売拡大戦略を策定し、大会後のめざす姿を示したうえで、取組内容を明確にしている。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

【スポーツの聖地化】

■ 東京都府中市

- 地域資源であるラグビーを活用した地域の活性化を目的に「ラグビーのまち府中」の取組みを展開。

■ 新潟県柏崎市

- 水球による地域の活性化を図るため、2020大会のホストタウンの登録やアジア圏における「水球のまち柏崎」の聖地化、市民への水球周知などに取り組んでいます。

■ 静岡県御殿場市

- 「空手のまちづくり」：東京2020大会で新競技となる空手について、市内に強豪校が所在する市の資源をいかし、する（空手教室の開催）、観る（ホストタウンであるイタリアの合宿受入、空手観戦ツアー造成）、支える（各種事業を通じて、関係者の横連携を強化）人口を増やし、「空手のまち御殿場」を市内外にPRする。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

【合宿地としての振興】

■長野県上田市

- 今後、外国人観光客の受入れ機会の増加が見込まれる中、ラグビーワールドカップの日本大会開催に当たり、2カ年にわたっての**ラグビーイタリア代表チームのトレーニングキャンプ誘致**を実現する事ができた。
- 100面以上のグラウンドを有し、ラグビーやサッカーなどの**スポーツ合宿地として国内で名の知れた菅平高原を国外に向けて広くPRする契機**としたい。

■北海道士別市

- 「**合宿の里 士別ステップアッププラン**」の策定。東京五輪開催決定を機に、これまで積み重ねてきた「**スポーツ合宿の里**」づくりを**継続・発展**させ、経済の活性化と地域の振興を図り「合宿の里」から「**合宿の聖地**」を目指す取組み。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

【地域連携】

■ 島根県

- オリンピック・パラリンピックの国内外の多くの人々の移動がある時機に、**島根の古代文化を知ってもらい県内の遺跡や寺社へ誘う契機**とするため東京国立博物館において展覧会を開催する。
- 島根県単独ではなく**奈良県と共同**で実施する。展覧会名「出雲と大和」。

■ 新潟県長岡市

- 日本固有の縄文文化の素晴らしさを2020東京オリパラを契機に世界へ発信するため、平成28年7月に**全国組織の「縄文文化発信サポーターズ（事務局：長岡市）」**を設立。火焰型土器の聖火台デザイン採用、開閉会式での縄文文化発信の実現に向けた活動に取り組んでいる。構成：縄文の重要文化財等を保有する自治体（全国75市町村）と文化人（16名）

■ 宮城県白石市

- ベラルーシ共和国の新体操ナショナルチーム事前合宿誘致。2017年6月に締結された上記チームとの協定に基づき、2017-2020の各年に日本国内にて事前合宿を開催する。当事業は、**宮城県仙南地域の白石市・柴田町、同町内にある仙台大学と連携**して実施している。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

<国際化>

■ 滋賀県米原市

- 県と合同でホストタウン滋賀交流推進実行委員会を組織し、取組を推進している。
- 相手国出身者を職員、SEA(Sports Exchange Advisor)、ALT(Assistant Language Teacher)として雇用。

■ 東京都武蔵野市

- 「市の魅力再発見・発信事業」無作為に抽出した市民ワークショップ（3回）、国内で働く外国人へのインタビュー、中高生世代広場との意見交換等を通じて、市の魅力や強みを抽出し、動画・パンフレットを作成し、国内外の外国人向けに発信する。

■ 兵庫県豊岡市

- <新規性>事前合宿を受入れる当該国ボートチームとスポンサー契約を締結して、新たな海外PR手法を取り入れる。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

<新たなスポーツ大会>

■兵庫県姫路市

- 世界遺産姫路城マラソンの開催

■宮崎県日向市

- 東京オリンピックの正式競技に決まったサーフィンの国際大会の開催。大会名：ISA世界ジュニアサーフィン選手権（アジア初開催）日程：2017年9月23日～10月1日 41か国（地域）から、306選手の参加（関係者を含むと約500名の来日）



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

<継続的交流、活動>

■高知県

- 2016年、高知県教育委員会とシンガポール・スポーツ・スクールとの間で、学生アスリートの競技力の向上及びスポーツを通じた人格の形式並びに、互いの国の教育と文化の情報共有を行う機会を与えることを目的とした「スポーツ交流協定書」を締結し、バドミントンと卓球の2種目において隔年で交互に訪問し交流を行っている。
※この取組は県がシンガポールに対して東京オリンピックの事前合宿の招致を行う中で生まれたものである。

■茨城県鹿嶋市

- 2002W杯時からの継続した取組み「花いっぱい運動」→W杯観戦者のメインルート沿道を色とりどりの花でかざり、おもてなしの心でお迎えする。W杯終了後も花壇を区画で分け、様々な団体、近隣の企業が里親となって定期的に花壇の管理を行っている。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

<パラリンピック対応>

【パラスポーツの推進】

■長野県長野市

- **NAGANOパラ★スポーツデー**の開催：年齢や性別、障害の有無に関わらず、相互に協力し合いながらパラスポーツ（障がい者スポーツ）を楽しめる環境づくりを目指して、**パラスポーツの観戦や体験ができるイベント**を平成29年（2017）から開催している。

【スポーツ・文化交流】

■奈良県橿原市

- 2020年東京オリパラに向けて、カザフスタンのホストタウンとして、本年9月に世界選手権に出場する、女子バレーの事前合宿を行った。また、来年1月には、**県下初のパラリンピック競技を誘致し、交流事業を行う**ことが決定している。その他、代表的な取組は、カザフスタンのナザルバエフ大学より、在カザフスタン日本大使館を通じて**日本の枯山水の完成・指導をして欲しいとあり、当市庭師2名を派遣し伝統技術等の伝承**を行った。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

■東京都足立区

- ・ オランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC＊NSF）と平成29年10月に調印。2020年までの4年間、年2回程度、オランダのパラアスリート、指導者が来日し「学校」「地域スポーツ」「イベント」の3分野で、子どもたちの自己肯定感向上や障がい者との交流、さらに地域スポーツにおける障がい者スポーツの普及など共生社会の醸成を目指す。

■長崎県島原市

- ・ オリンピック・パラリンピックホストタウン事業としてスペインと本市のレスリングジュニア交流。

【SDGsとの関連付け】

■兵庫県明石市

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック大会の共生社会ホストタウン登録を契機に、心のバリアフリーとユニバーサルデザインのまちづくりに向け、国連で採択されたSDGsの基本理念に沿った「誰も置き去りにしない」まちづくりを市政のあらゆる分野で加速させている。



ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み

<復興>

■ 岩手県釜石市

- RWC2019大会開催地としてのスタジアム建設。
- 東京2020オリ・パラ大会における「復興ありがとうホストタウン」としてオーストラリアを相手国とした交流の継続、震災支援時のお礼と復興の姿の発信。

<その他>

■ 埼玉県さいたま市

- 東京2020大会でのおもてなしに向けて、官民連携の取組案をまとめた「おもてなしアクションプラン」を策定。同プランの熱中症対策や多言語対応、オリ・パラ教育の推進など幅広い分野の取組案の達成に向け、行政や東京2020大会スポンサー企業などとの事業マッチングを行うアクションサポート会議（座長 間野義之 早稲田大学 教授・レガシー共創協議会会長）を開催し、官民一体となり「おもてなしアクションプラン」を推進している。「おもてなしアクションプラン」についてはこちら <http://www.city.saitama.jp/004/006/008/p059576.html>

■ 静岡県伊豆市

- キャッシュレス化。バリアフリーマップ作成に向けたバリア調査。外国人人材を活用した国際化



取組みを実施するにあたっての困難

問3 (2) 取組みを実施するにあたっての困難

- ①リソース確保、言語、ノウハウ不足といった自治体のリソースに起因するもの、②意識づけ、体制づくりといった関係者のエンゲージメントに関するもの、③オリンピックのルールに関するものが、取組み実施上の障害として挙げられている（関連事例は次ページ以降に一部抜粋）。

分類	具体的内容
自治体のリソース等に起因するもの	<ul style="list-style-type: none">財源、人員の確保合宿受入れ国とのコミュニケーション、言語対応事前合宿に関するノウハウ不足
関係者のエンゲージメントに関するもの	<ul style="list-style-type: none">関係者の意識づけ、協力・連携体制の構築関連イベントへの集客指導者の確保
オリンピックのルールに関するもの	<ul style="list-style-type: none">オリンピック・パラリンピックに関するエンブレム、ロゴ、用語、名称をはじめとする知的財産利用のハードル



取組みを実施するにあたっての困難

問3 (2) 取組みを実施するにあたっての困難（一部抜粋。赤字化は事務局加筆）

<自治体のリソース等に起因するもの>

【財源、人員の確保】

- **財源づくり**（財政状況が厳しい自治体もあるため、会費（負担金）を徴収することが非常に難しい）（A自治体）
- スポーツを契機に観光、経済へ交流を横展開するための**財源及び人材の確保**（B自治体）

【合宿受入れ国とのコミュニケーション、言語対応】

- **当該国オリンピックチームとの連絡**（質問に対して、回答がこない）。当該国オリンピックチームによる**急な合宿日程変更**。通訳の確保など（C自治体）

【事前合宿に関するノウハウ不足】

- オリンピックホストタウンへの申請および登録。**はじめての取り組みであり、ノウハウが不足**（D自治体）



取組みを実施するにあたっての困難

<関係者のエンゲージメントに関するもの>

【関係者の意識づけ、協力・連携体制の構築】

- 当初は関係者の意識や方向性に乖離があった。（現在は大会を目前に共通意識をもって取り組むことが大分できている）（E自治体）
- 東京オリンピック時の事前合宿で受け入れる競技種目の普及のため、教室、市民大会を開催した。市内に同競技の愛好者が少ないため、事業実施のための協力体制などの運営が難しい。（F自治体）

【関連イベントへの集客、指導者の確保】

- 参加者（特に障がい者）の集客、各種目（パラスポーツ）の指導者の確保（G自治体）

<オリンピックのルールに関するもの>

- 競技開催自治体ではない為、東京2020大会の文言やロゴ等を使用できず、オリパラの啓発がしづらい。（H自治体）
- 市民への機運醸成イベント開催にあたり、アンブッシュの都合上、「名称」「内容」の配慮が必要となり、本来実施したい事業イメージを調整する必要があった。「アクション申請」についても、事前審査等に時間を要するなど、小回りが利かない。（I自治体）



取組み継続にあたっての工夫

問3（3）取組み継続にあたっての工夫

- 事業の見直しや予算・人のシフト、関連組織の連携など全庁横断的に推進を行うこと、および、補助金・交付金だけでなく、オリパラを目的とした基金づくりや、民間資金も活用した財源づくりが取組み継続にあたっての工夫として挙げられている（関連事例は次ページ以降に一部抜粋）。

分類	具体的内容
全庁横断的な推進	<ul style="list-style-type: none">定期的な事業の見直し施策の重点化、予算・人のシフト関連組織に横串を刺した連携
継続に向けた財源づくり	<ul style="list-style-type: none">補助金、地方創生交付金の活用オリパラ基金設置募金、寄付民間企業との連携、協賛金、企業版ふるさと納税予算担保の工夫
その他	<ul style="list-style-type: none">サイクルステーション設置、バリアフリーマップ作成、経済界協議会の協力



取組み継続にあたっての工夫

問3（3）取組み継続にあたっての工夫（一部抜粋。赤字化は事務局加筆）

<全庁横断的な推進>

■東京都千代田区

- 千代田区オリンピック・パラリンピック推進プロジェクト 東京2020大会開催を契機に、区の魅力や風格を一層高め、総合的な施策の推進を図るため、各分野における計画的に実施すべき70の施策及び事務事業を取りまとめ、公表している。
- 定期的に事業（計画）の見直しを行い、すべての施策が実行できるよう調整している。また、特に重点的に推進する事業の絞り込みを行い、庁内議論を進めている。

■兵庫県明石市

- 継続的な広報など理念の周知、地域や関連機関との連携。施策の重点化と予算と人のシフト（例：こども分野の予算を約2倍増、人員約3倍増）。国を待つことなく、協力を得て他の自治体に先駆けて施策を実施。

■東京都足立区

- 政策経営、スポーツ、教育、福祉など各部関連組織に横串を刺した連携を実施している。



取組み継続にあたっての工夫

<継続に向けた財源づくり>

■茨城県

- 市町村への補助金制度（キャンプ誘致に取り組む市町村へ一定の補助金を交付）

■東京都府中市

- 地方創生にかかる交付金の活用

■千葉県山武市

- 財源づくり（山武市東京オリンピック・パラリンピック記念基金の設置）。スリランカ民主社会主義共和国の中高生に該当する生徒の山武市への招へい事業の実施（山武市からの派遣事業だけでなく、ホストタウン相手国との相互交流事業として実施している）。

■広島県廿日市市

- ASTCアジアトライアスロン選手権2016 廿日市
- 財源づくり（樽募金、寄付付き自動販売機、スポンサーの確保等）

<http://www.l-co.co.jp/times/article.php?id=3453>



取組み継続にあたっての工夫

<継続に向けた財源づくり>

■ 山形県村山市

- 財源づくり（**独自にパートナー企業を募り、協賛金を集めた**）

■ 長野県長野市

- 地域の関係機関、団体とのネットワークづくりと積極的な参加。寄付（**企業版ふるさと納税**等）などによる財源の確保

■ 東京都杉並区

- 財源づくりのため、**予算が担保される「実行計画」**提出



取組み継続にあたっての工夫

<その他>

■ 島根県益田市

- アイルランドを相手国として、2020年以降も継続して交流を行うための計画作成（ホストタウン登録済み）。サイクルステーション設置のための検討。

■ 大阪府東大阪市

- 東大阪市花園ラグビー場周辺でのバリアフリーマップ作成イベントと、ウィルチェアースポーツ体験会をbeyond2020プログラムに登録し、連動させて実施した。多くの人を巻き込むことで、取組みの継続と発展を図っている。

■ 静岡県伊豆市

- 大会スポンサーの協力。オリンピック・パラリンピック等経済界協議会の協力。



取組みを実施していない理由

問4.ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組み※を実施していない理由

※新規性・継続性・公共性（+地域性）を有した取組み

- 自治体のリソース不足、取組みのアイデアがない、新規性がないこと等が取組みを実施していない理由として挙げられている（関連事例は次ページ以降に一部抜粋）。

分類	具体的内容
自治体のリソース等に起因するもの	<ul style="list-style-type: none">財源の確保が難しい、人員が不足している取組みを検討する組織づくりができていない各種大会への対応で手一杯になっている
アイデア創出に関するもの	<ul style="list-style-type: none">新しく創造的なアイデアが生まれなかった大会との関わりが薄い地域のため
取組みの新規性に関するもの	<ul style="list-style-type: none">過去から同様の取組みをしている新しく創造的な取組みまでは実施できていない
その他	<ul style="list-style-type: none">宿泊施設不足のため、事前合宿の受入れができない事前合宿の受入れのみを実施するため今後取組みを行うが、現時点では計画未定のため



取組みを実施していない理由

問4.ゴールデン・スポーツイヤーズを契機にした取組みを実施していない理由

(一部抜粋。赤字化は事務局加筆)

<自治体のリソース等に起因するもの>

- 人員不足。予算不足。日常業務をこなすので精一杯だった。(J自治体)
- 自治体規模も小さく、職員数も少ない為単独では難しい。(K自治体)
- ワールドマスターズ2021関西の競技開催が決定し、来年度以降、具体的な競技会場の施設改修や実行委員会の立ち上げを予定している。施設整備の財源や開催に向けた情報が不足していることが懸案となっている。(L自治体)
- 庁内連携した新たな取組を行う資源がない。(M自治体)
- 取組を検討する組織作りができていない。(N自治体)
- 関西ワールドマスターズの開催市であり、また、国体の開催市でもあることから、大会成功に向けて準備を進めている段階であり、新しく創造的な取り組みには着手できていない状況です。(O自治体)



取組みを実施していない理由

<アイデア創出に関するもの>

- 新しく創造的な取組の**アイデアが生まれなかった**。(P自治体)
- ゴールデン・スポーツイヤーズを契機としたスポーツへの関心の高まりを、市民のスポーツ振興、健康づくり、スポーツツーリズムの推進につなげたいという**思いはありますが、取組みのアイデア創出には至っていません**。(Q自治体)
- **直接的な関わりがうすい**為、アイデア（財源含む）がなかった。(R自治体)



取組みを実施していない理由

<取組みの新規性に関するもの（過去から同様の取組みをしている）>

- ゴールデン・スポーツイヤーズ以前から、地域の特性を活かし、トップアスリートの高地トレーニング誘致を進めている。（S自治体）
- サッカー、ラグビーのホームタウンであることなどから、スポーツのまちづくりを推進してきた経緯があり、現在も継続して取り組んでいるところ。（T自治体）
- 町では、五輪競技種目の国際大会の誘致や町民向けの英会話教室などを行ったがどれも新規性があるとは考えにくいため。オリ大会時のボランティアネットワークを大会後も活用したいが明確なビジョンがない。（U自治体）
- 取組みとして、友好都市とのスポーツ・文化の交流を平成6年から行っている。今後も継続していく予定であり、地域資源の活用、小中学生をはじめとした青少年の育成を引き続き計画している。ただ、従来にはなかった新しく創造的な取組や地域や社会課題の解決を加速させる取組は実現できていない。（V自治体）
- 本県では、1983年に友好提携を結んだ都市との交流を皮切りに、これまでに取組んできた友好交流事業を更に加速させることに重点を置いた各種事業（スポーツ交流、青少年交流、公民館交流、学校交流等）を実施していますが、上記3要件のうち「新規性」を満たさない。（W自治体）



取組みを実施していない理由

<その他>

- 宿泊施設の不足による合宿誘致の断念。その他として、文化交流などのソフト事業を実施し、市民の国際感覚の醸成を図っている。(X自治体)
- 事前合宿の受け入れのみであるため。(Y自治体)
- 2018年8月末のホストタウン設定のため、具体的な取組みはこれからになる。(Z自治体)
- 2020年を見据えた取組みはあるが、その後の継続については未定である。(a自治体)
- オリパラ大会開催に向けて、機運醸成を図るため、地域ゆかりのオリンピック・パラリンピアンを小学校等に派遣する事業を平成29年度より実施しているが、オリパラ終了後の2020年以降も実施するかについては、現時点では決定していないため。(β自治体)



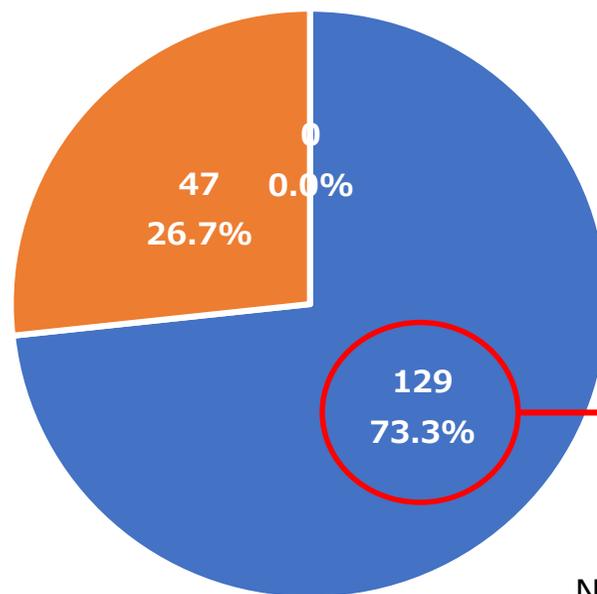
III. レガシー創出に結びつけるための施設の 有効活用等の取組みについて



事前合宿の受け入れ予定の有無

問5. ゴールデン・スポーツイヤーズに関連した、海外からの事前合宿の受け入れ予定の有無

- 129自治体がゴールデン・スポーツイヤーズに関連して、事前合宿の受け入れを行うと回答している。



N=176

問6. 海外からの事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設について（次ページ以降）

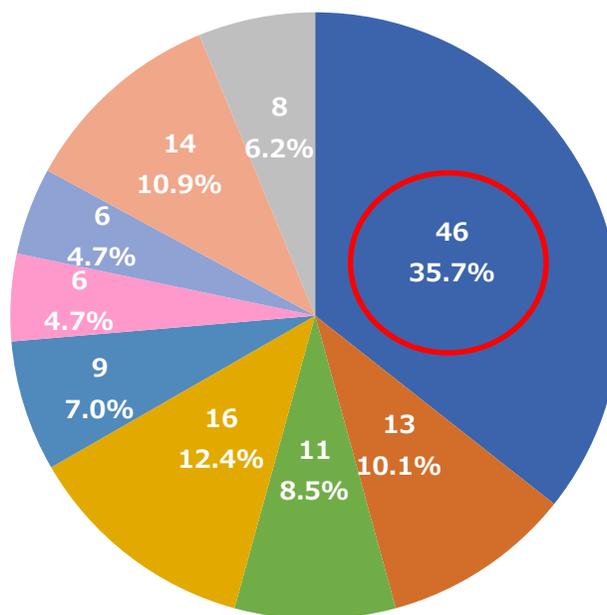
■ 予定している ■ 予定していない ■ 無回答



事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設

問6 (1) ②施設の種別

- 事前合宿の受け入れを行う施設は、体育館が最も多く、次いで、各種の複合施設、グラウンド、陸上競技場となっている。



N=129

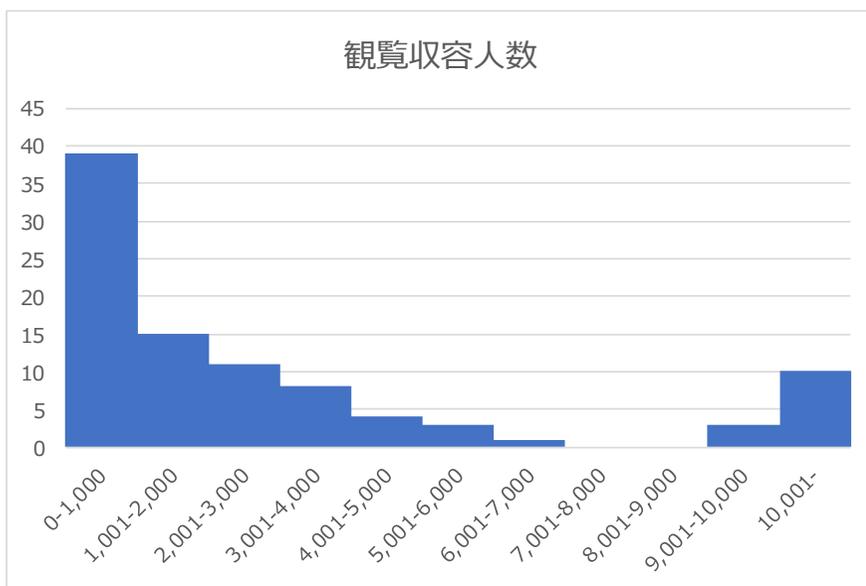




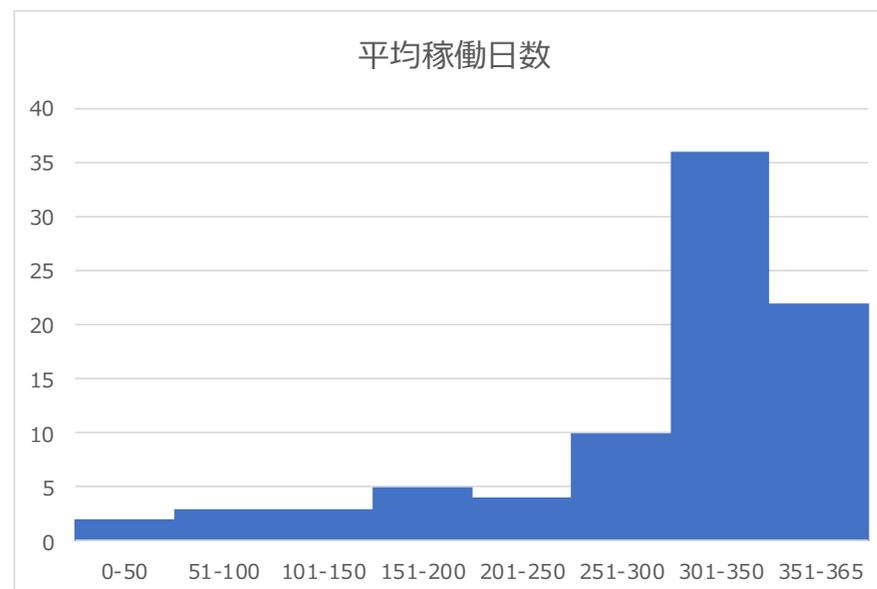
事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設

問6 (1) ⑦施設の観覧収容人数、(4) 1) ①過去3年の年間平均稼働日数

- 事前合宿の受け入れを行う施設の観覧収容人数の平均値は4,736人、中央値は1,568人。
- 過去3年間の平均稼働日数は平均値は295日、中央値は311日となっている。



単位：人



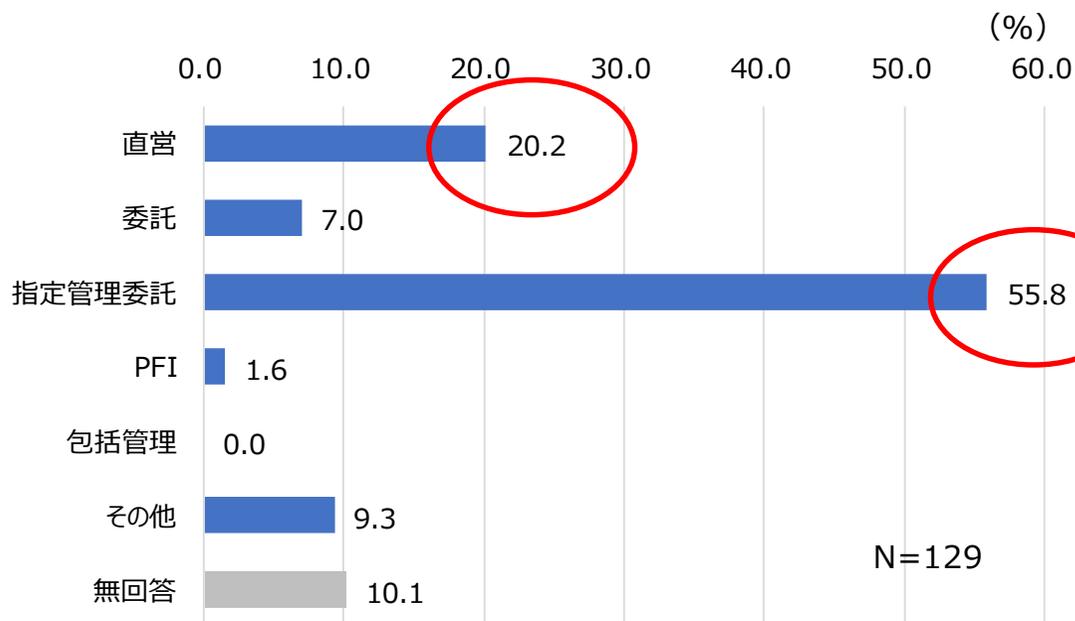
単位：日 (過去3年間の平均)



事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設

問6 (1) ⑨運営形態

- 事前合宿受入れ予定の施設は、指定管理委託が55.8%と最も多く、次いで、自治体の直営20.2%となっている。
- 官民連携手法であるPFIを採用しているケースは2施設みられた。



注) 「その他」の回答としては、

- 民間、大学が整備した施設で、運営もそれら主体で行うもの
- 県から市が指定管理を受けるもの
- 部分的に、整備を委託するものなどがある。

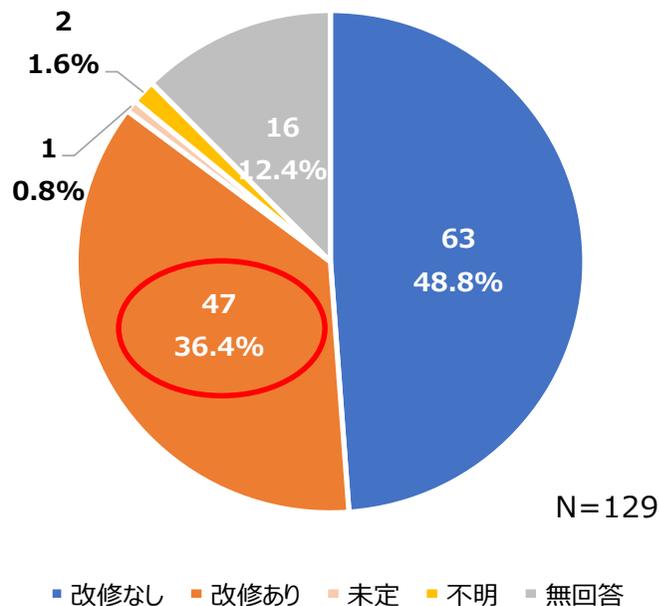


事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設

問6 (1)

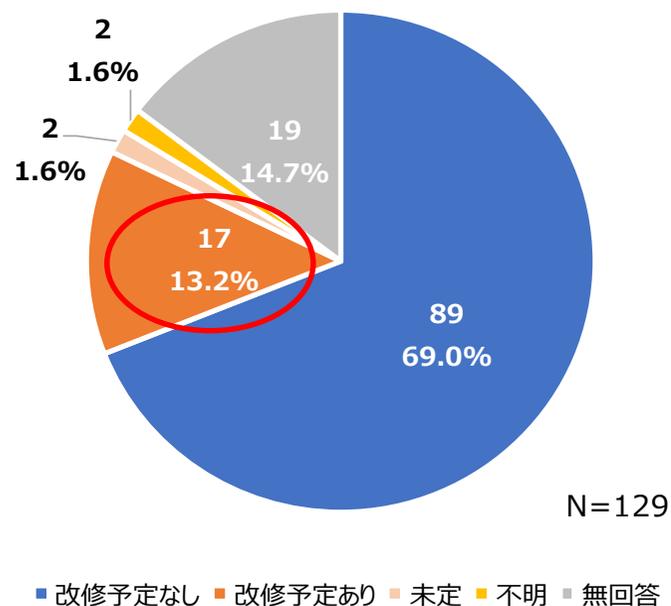
⑩事前合宿に向けての施設の改修有無

- 事前合宿に向けて改修予定がある施設は36.4%、事前合宿後に改修予定がある施設は13.2%。



問6 (1)

⑪事前合宿後の施設の改修予定

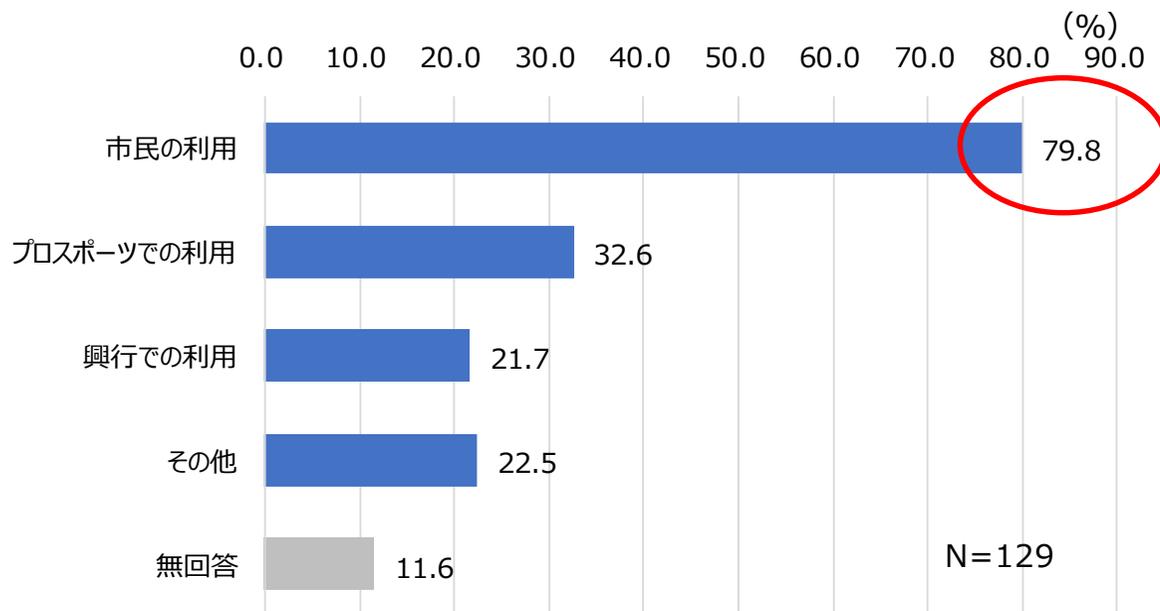




事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設

問6 (2) その施設の事前合宿後の主要用途

- 事前合宿後の用途としては、市民の利用が8割を占める。
- 次いで多かったのは、プロスポーツや興行、あるいは、国内や国際スポーツ大会での利用、学生や社会人チーム等による合宿での利用。

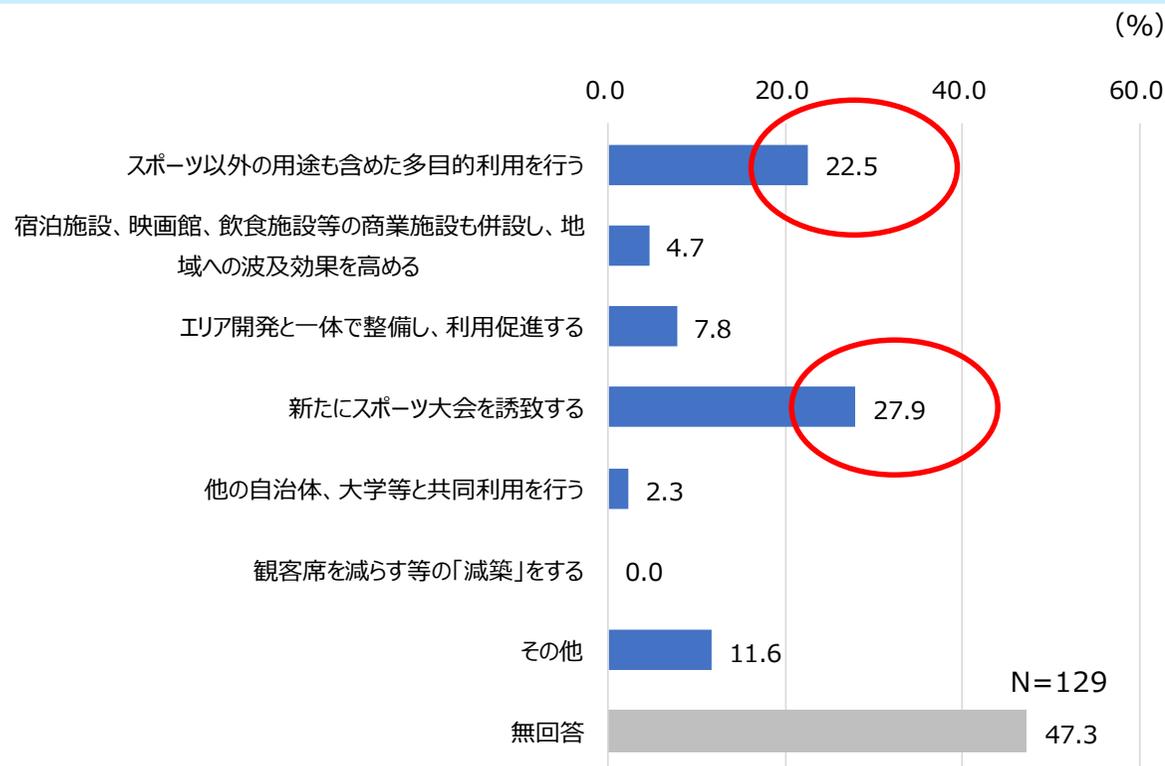




事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設

問6 (3) 事前合宿後の利用にあたって工夫していること

- 事前合宿後の利用の工夫としては、「スポーツ大会の誘致」が27.9%、「多目的利用」が22.5%。
- 「エリアと一体整備」は7.8%（10施設）、「商業施設併設」は4.7%（6施設）みられる。



注) 「その他」の回答としては、以下のようなものがある。

- 地域スポーツの活動拠点となる活用を模索。
- 新アリーナ建設に加え、道路を挟んで対面する体育館との一体利用を見据えた通路の設置が計画されている。
- ボート競技の普及、社会人・大学生合宿誘致。
- ユニバーサルデザイン対応。
- 合宿誘致を契機に国際レベルの練習環境を整え、県民の一層の健康増進と、体力・能力向上の機運醸成を図る。
- 各種武道の振興を図るため、武道教室等を継続して実施する。



事前合宿の受け入れを行うスポーツ施設

問6 (4) 2) 今後の収支見通し等の計画状況

問6 (4) 3) ① 将来的に黒字化を見込んでいるか

- 今後の収支見通しを立てている施設は20.9%であり、半数は計画を立てていない。
- 将来的に黒字化を見込んでいる施設は1件であった。

